

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

先月、年金にかんする金融審議会の報告書をめぐり大騒ぎになりました。

実際、今の年金では仕組上、現役世代の人口が減少すれば、年金も目減りせざるを得ません。ある世代以下からは、払ってきた保険料よりも貰う年金が少なくなります。いわゆる「保険料の払い損」です。

意外に多くの方々が、自分が払ってきた保険料がどこかで積み立てられて、これを取り崩して年金が支払われると考えていますが、これは間違いです。

実際には、「親世代の年金」が「子世代の保険料」で支えられているのです。令和元年に払われる保険料は、そのまま令和元年の高齢者の年金に使われるのです。

(注) 保険料の一部はたしかに積み立てられますが、ほんのわずかです。

人口構成がピラミッド型だった頃は、圧倒的な数の現役世代の保険料で、少数の高齢者を支えられました。保険料も少額で足り、年金も潤沢でした。しかし、少子高齢化が進むにつれ、日本の人口構成がピラミッド型から筒型に変わりつつあります。お神輿が重たくなり、担ぎ手が減ってきたのです。

今は1人の高齢者を3人で担いでいますが、30年後には、1人で担がなければいけません。これでは破綻するので、これ

まで保険料が引上げられたり、年金の給付額が削られたりしてきたのです。

この欠陥を直すためには、一人一人の保険料を自分の老後のためにだけ積立てる方式に変えることです。そうすれば現役世代が減ろうと基本的には問題ありません。

問題は、この積立方式に移行すれば、各自が自分のためにだけ保険料を払うので、現在の高齢者の年金を払う人がいなくなるということです。どのくらい足りなくなるかというと、ざっと1000兆円ほどになります。

この分は、国が借金をして支払うしかありません。必要な国債は新しく創設される年金積立金で購入することが現実的でしょう。また、これを超長期（例えば100年間）で返済をすれば、毎年の返済額はそれほど大きくはなりません。

しかし、この案でも、今の年金水準を維持するのであれば、9兆円以上(消費税率4%分くらい)の国民負担が追加的に必要となります。また、依然として、低年金・無年金の貧困者は避けられません。これは年金というよりも、生活保護などで救済することを考えなければいけません。辛い議論かもしれませんが、与野党も騒ぐだけでなく、党派を超えて真剣に検討をすべきです。